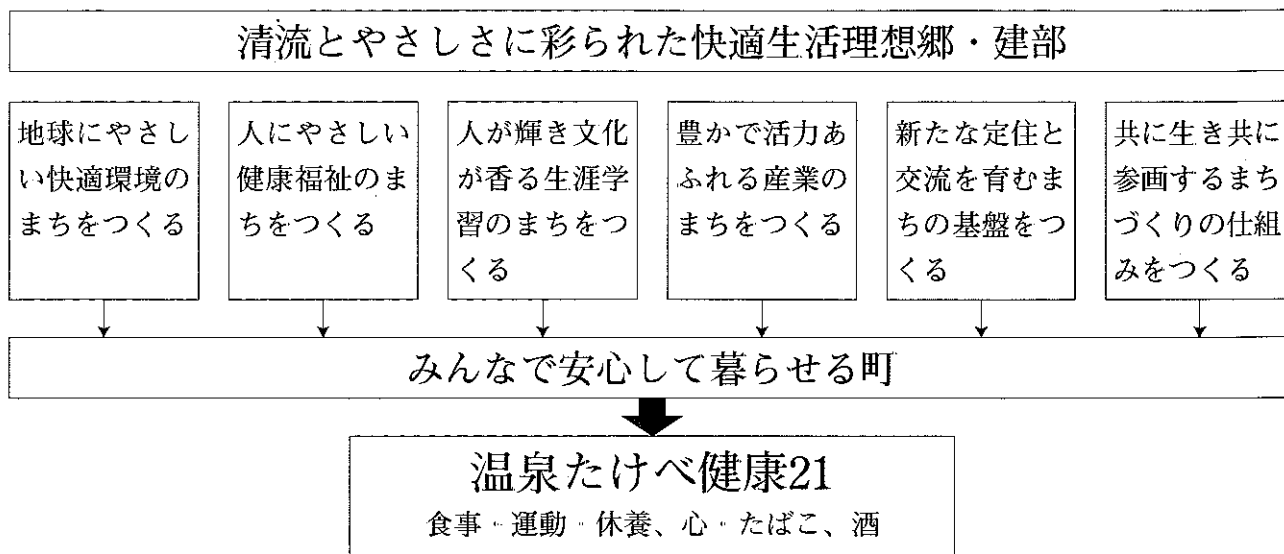


1 建部町振興計画の中での「温泉たけべ健康21」の位置づけ



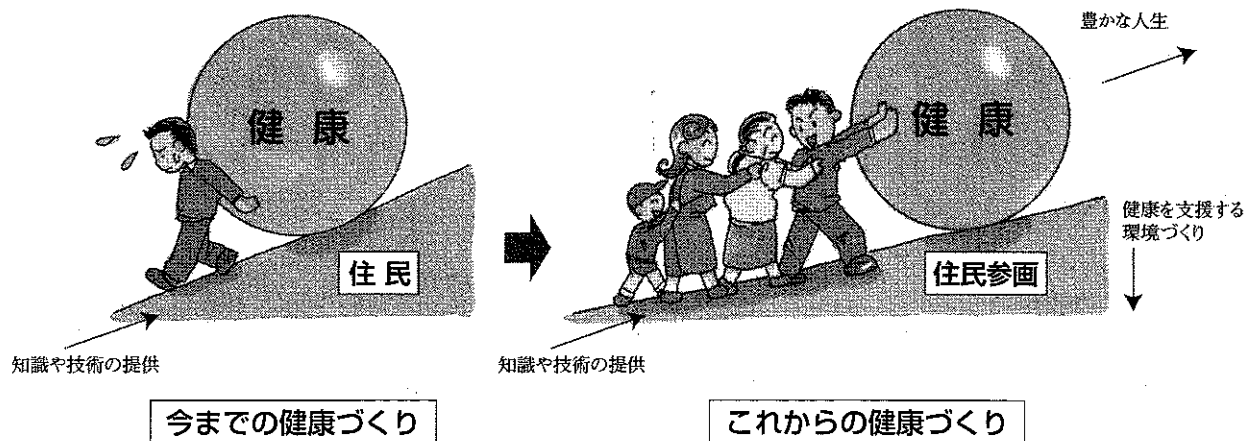
温泉たけべ健康21とは

21世紀における健康づくり運動は、すべての町民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸等を目指すものであり、行政のみならず、住民、関係団体等の積極的な参加及び協力を得ながら、町民の主体的な健康づくりを総合的に推進しようとするものであります。

計画の期間

計画期間は、2003年（H15年）から2010年（H22年）までの8年間とし、毎年、行動目標の達成状況を見極めることとします。また2005年（H17年）には、町村合併が行われる予定のため、新たな計画の策定が必要であると考えます。

- 目標
- ・健康寿命の延伸
 - ・壮年期死亡の減少
 - ・生活の質の向上



2 「温泉たけべ健康21計画」への参加者の役割

－「健康おかやま21」より引用－

(1) 行政の役割

市町村においては、住民に身近な自治体として母子保健事業や老人保健事業などのサービスを提供しており、学校、職域、関係団体等と日頃の連携と信頼関係を基礎に共同で計画を策定し、健康づくり事業への取り組みを進める必要があります。

また、地域の実情を踏まえながら住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、住民に対して健康学習の機会の提供や生活習慣改善に向けた努力への支援、地域資源（人、グループ、施設など）に関する情報提供を図ることが重要です。

さらに、自主グループやボランティア活動の支援、公民館活動との連携、施設の整備などに取り組む必要があります。

(2) 家庭の役割

家庭は地域社会を構成する基礎的単位であり、食生活などを通じて、正しい知識を伝え、乳幼児期から生涯を通じて望ましい生活習慣を身につけるなど健康づくりの面から大きな役割があります。

また、日頃の会話などによるコミュニケーションも重要であり、精神的な安定、さらに休息や癒しの場としての機能も重要となっています。我が国において、父親の育児参加が不十分なこと、家庭内での会話が不足しているなどが諸外国との比較の中で指摘されており、子どもたちの心身の健全な育成の観点からも、家族メンバーの関係や役割の再確認も必要です。

(3) 住民の役割

住民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくっていく」ことを自覚し、地域や学校、職域などにおいて健康づくりに取り組み、さらに、地域社会の一員として地域における健康づくりに積極的に参加するなど住民主体の健康な町づくりに取り組む必要があります。

また、地域におけるさまざまな組織活動やコミュニティ活動を通じて主体的に健康づくりの実践に取り組むとともに、民主的な組織運営により、活動目的や方法が、人々に受け入れられやすいものとしながら、周囲の人たちの参画も得た健康づくり活動が活発に展開されることが望まれます。従来の健康づくりがともすれば行政主導となりがちであったのに対し、健康づくりは地域づくりの1つのプロセスであることから、地域を主体に取り組む必要があります。

(4) 学校の役割

学童期、思春期は心身の発達の時だけでなく、基本的な生活習慣が形成される時期です。健康づくりに関しての学校の役割は大きいといえます。

学校は健康について考え、学ぶ場です。健康について学習し、正しい知識をもとに、適切な健康行動を選択できる能力を身につける機会を提供することが求められています。

(5) 職域の役割

職場は青年期から壮年期にかけて長く過ごす場です。健診などの健康管理や健康教育の実施のみならず、運動・体力づくり・ストレス対策や労働環境の改善を図ることが重要です。

また、地域社会の一員として地域への関心を深め、地域活動に参加するなど地域との連携を早めにはじめる必要があります。

(6) 関係機関・団体の役割

医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、看護協会等の専門団体や大学研究機関は、それぞれの専門的立場から、市町村や学校、職域の健康づくり活動への積極的な参加と支援を行う役割が求められています。また、住民の自主グループや保健関係団体などへの積極的な支援も必要です。

愛育委員会や栄養委員会は、生涯を通じた健康づくり事業の推進や食生活改善、運動の普及などの活動を通じて地域で健康づくりをすすめる地区組織として大きな役割を担います。

(7) マスメディアの役割

現在の健康づくりブームを作り出しているものは、マスメディアなどからの情報です。マスメディアはライフステージや世代に関係なく大きな影響力をもっています。マスメディアは全国紙やテレビ、ラジオなど中央からの情報発信もありますが、地方紙や地元の放送局、ミニコミ誌などさまざまなものがあります。

これまで、講演会や健康教室の実施などにより直接メッセージを伝えてきました。しかし、この方法では参加した一部の人にしか伝わらないという欠点があります。幅広い住民に健康な生活習慣を選択してもらうことが重要です。地域のマスメディアと連携しながら、生活習慣病に関するさまざまな情報を積極的に提供する役割を担います。